

別添

災害時緊急連絡通報基準とその様式【保存版】

販売店

通報の様式⇒LPガス関係被害状況報告（様式◇-1）

通報の判断⇒①地震で所在地が震度5強以上の場合は被害がある無しにかかわらず報告
②地震で所在地が震度5弱以下の場合は被害があった場合のみ報告
③風水害の場合は被害があった場合のみ報告

通報の経路⇒各販売店から支部長へ、支部長から県協会へ、県協会から全国へ

中核充填所

通報の様式⇒LPガス中核充填所被災状況報告書（様式1）

通報の判断⇒①地震で所在地が震度5強以上の場合は被害がある無しにかかわらず報告
②地震で所在地が震度5弱以下の場合は被害があった場合のみ報告
③風水害の場合は被害があった場合のみ報告

通報の経路⇒各充填所から経済産業省と県協会へ、県協会から全国へ

一般充填所

通報の様式⇒LPガス充填所被災状況報告書（様式2）

通報の判断⇒①地震の場合は被害があった場合のみ報告
②風水害の場合は被害があった場合のみ報告

通報の経路⇒各充填所から県協会へ、県協会から全国へ

実際の災害発生時には、LPガス協会から被害状況報告の依頼は発信しません。
上記の判断基準により通報をお願いします。

滋賀県LPガス協会御中 (FAX077-523-2884、E-mail : lpg-shiga@sirius.ocn.ne.jp)

報告事業所名称 (支店等名含む)	担当者氏名
	電話番号

LPガス関係被害状況報告 (第 1・2・3・4・5 報)

年 月 日現在

報告書記入にあつての注意事項

- 被害がなくてもご提出ください。また、第1報は被害情報の全てが把握できていなくても判明している限りで出来る限り速やかをお願いいたします。
- FAX・メールが使用不能の場合、電話で報告をお願いします。
- 第1報後、新たに被害が判明した場合、または前回の報告から数字が変更になった場合は出来る限り速やかに報告をお願いいたします。(同一用紙を使用可・この場合、第2報の場合は1及び2を○で囲むこととなり、変更した数字を修正してください。)

1. 自社の被害 (被害の有無に○をつけてください。有りの場合は概要を記載)

項目	被害の有無	詳細
A 事業主・従業員の安否	無事・有事	(被害の人数や程度)
B 事務所の被害	無・有	(被害の程度)
C 容器置場・充填所	無・有	(被害の程度)
D スタンド	該当なし 無・有	(被害の程度)
E 車両	無・有	(被害の台数や程度)
F バルクローリー	該当なし 無・有	(被害の台数や程度)

2. 消費先の被害

下記のE、F以外は概数でかまいません。

A	災害前のLPガス供給世帯数 (概数記載可) 【A=B+C+D】	戸
B	家屋倒壊や、避難等により供給復旧が見込めない世帯数 (概数記載可)	戸
C	立入禁止等の理由により、被害状況の確認が出来ない世帯数 (概数記載可)	戸
D	供給復帰可能及び復旧済み世帯数 (概数記載可) 【A-(B+C)】	戸
Dの内 被害状況と未復旧数	E ガス漏れ、漏えい爆発、漏えい火災のあった件数	戸
	F Eのうち、未復旧件数	戸
	G Eに該当しないが、メーターや調整器の交換及び工事等が必要な件数 (概数記載可)	戸
	H Gのうち、未復旧件数	戸

未確認世帯数【C】および未復旧件数【F】及び【H】がゼロになるまで、報告をお願いします。

Eは容器の流出によるものはガス漏れに含みません。

I : 【E ガス漏れ・爆発・火災の被害の詳細】 ※ 発生場所 (市区町村名)、発生日時は必ず記入

3. 容器の流出 (判明している限りで構いません)

A : 消費先軒先からの流出・埋没本数	本	B : うち、累積回収本数	本
C : その他 (充填所・貯蔵施設・容器置場等) からの流出・埋没本数	本	D : うち、累積回収本数	本

報告事業所名称 (支店等名含む)	〇〇株式会社〇〇営業所	担当者氏名	全国 太郎
		電話番号	03-3593-3500

L P ガス関係被害状況報告 (第 1・ 2・ 3・ 4・ 5 報)

2019 年 12 月 16 日現在

報告書記入にあつての注意事項

- 被害がなくてもご提出ください。また、第1報は被害情報の全てが把握できていなくても判明している限りで出来る限り速やかにお願いいたします。
- FAX・メールが使用不能の場合、電話で報告をお願いします。
- 第1報後、新たに被害が判明した場合、または前回の報告から数字が変更になった場合は出来る限り速やかに報告をお願いいたします。(同一用紙を使用可・この場合、第2報の場合は1及び2を○で囲むこととなり、変更した数字を修正してください。)

1. 自社の被害 (被害の有無に○をつけてください。有りの場合は概要を記載)

項目	被害の有無	詳細
A 事業主・従業員の安否	無事・有事	(被害の人数や程度)
B 事務所の被害	無・有	(被害の程度) 床上浸水により、パソコン2台、帳簿類が水没
C 容器置場・充填所	無・有	(被害の程度) 充填所は所有しない。容器置場の屋根が強風により破損。
D スタンド	該当なし 無・有	(被害の程度)
E 車両	無・有	(被害の台数や程度) 配送車が一台水没。修理困難のため、廃車予定。
F バルクローリー	該当なし 無・有	(被害の台数や程度)

2. 消費先の被害

下記のE、F以外は概数でかまいません。

A	災害被害報告では、全戸供給再開まで状況を確認し続ける必要があるが、水害等で家屋全体が甚大な被害が出た場合や、長期避難者や、立入禁止区域内などを含めて復旧の状況確認を行うと状況確認が長期化するため、そのような場合を分母から除くために、BとCを記載している。つまり、Dは、迅速に復旧可能となる消費先に限定するためのもの。例によれば、1000戸の消費先のうち、70戸の被害確認、復旧確認は長期化するため、930戸に対しての被害報告を行う。	1,000戸	
B	災害被害報告では、全戸供給再開まで状況を確認し続ける必要があるが、水害等で家屋全体が甚大な被害が出た場合や、長期避難者や、立入禁止区域内などを含めて復旧の状況確認を行うと状況確認が長期化するため、そのような場合を分母から除くために、BとCを記載している。つまり、Dは、迅速に復旧可能となる消費先に限定するためのもの。例によれば、1000戸の消費先のうち、70戸の被害確認、復旧確認は長期化するため、930戸に対しての被害報告を行う。	20戸	
C	災害被害報告では、全戸供給再開まで状況を確認し続ける必要があるが、水害等で家屋全体が甚大な被害が出た場合や、長期避難者や、立入禁止区域内などを含めて復旧の状況確認を行うと状況確認が長期化するため、そのような場合を分母から除くために、BとCを記載している。つまり、Dは、迅速に復旧可能となる消費先に限定するためのもの。例によれば、1000戸の消費先のうち、70戸の被害確認、復旧確認は長期化するため、930戸に対しての被害報告を行う。	50戸	
D	災害被害報告では、全戸供給再開まで状況を確認し続ける必要があるが、水害等で家屋全体が甚大な被害が出た場合や、長期避難者や、立入禁止区域内などを含めて復旧の状況確認を行うと状況確認が長期化するため、そのような場合を分母から除くために、BとCを記載している。つまり、Dは、迅速に復旧可能となる消費先に限定するためのもの。例によれば、1000戸の消費先のうち、70戸の被害確認、復旧確認は長期化するため、930戸に対しての被害報告を行う。	930戸	
Dの内 被害状況と未復旧数	E	ガス漏れ、漏えい爆発、漏えい火災のあった件数	15戸
	F	Eのうち 930戸中、ガス漏れが15戸、復旧済みは12戸で、未復旧は3戸	3戸
	G	Eに該当 (概数記) 930戸中、メーター等の浸水は50戸で、内295戸は対応済み、未復旧は5戸。この3戸と5戸が0になるまで報告を継続してお願いします。	300戸
	H	Gのうち、未復旧件数	5戸

未確認世帯数【C】および未復旧件数【F】及び【H】がゼロになるまで、報告をお願いします。

Eは容器の流出によるものはガス漏れに含みません。

I : 【E ガス漏れ・爆発・火災の被害の詳細】 ※ 発生場所 (市区町村名)、発生日時は必ず記入

ガス漏れ3件について

1件目: 〇〇市〇町、飛来物により、高圧ガスホースが破損。現在供給停止中。二次被害なし。発生日は〇月〇日〇時 (推定)。復旧予定日は〇月〇日。

2件目: 〇〇市〇町、水害により配管破損。現在供給停止中。二次被害なし。発生日は〇月〇日〇時 (推定)。復旧予定日は〇月〇日。

3件目: 〇〇市〇町、消費先の内管が破損。現在供給停止中二次被害なし。発生日は〇月〇日〇時 (推定)。復旧予定日は〇月〇日。

3. 容器の流出 (判明している限りで構いません)

容器流出は数字に変化があれば報告いただきたい。

A: 消費先軒先からの流出・埋没本数	3本	B: うち、累積回収本数	2本
C: その他 (充填所・貯蔵施設・容器置場等) からの流出・埋没本数	0本	D: うち、累積回収本数	0本

